

2025年12月19日

各 位

会社名 株式会社レダックス
代表者名 取締役兼代表執行役社長 長倉 統己
(コード番号 7602 東証スタンダード)
問合せ先 経営企画室課長 高橋 英知
電話番号: 03-3239-3185

Freedom Holding Corp.との合弁会社（準備会社）設立 及び基本合意書（MOU）締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、米国NASDAQ市場に上場する世界的な金融持株会社であるFreedom Holding Corp.（以下、「FRHC社」）との間で、日本国内における最先端FinTechを活用した金融事業（銀行、デジタルバンキング等）の展開を目的とした準備会社（以下、「本準備会社」）を共同設立することに關し、基本合意書（MOU）を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 基本合意書（MOU）締結の理由と戦略的意義

（1）背景と目的：グローバル水準のFinTechエコシステムの導入

当社は、持続的な企業価値向上に向けた新たな成長戦略として、金融・投資事業の抜本的な拡大を推進しております。

この度、中央アジア・欧州・米国など世界21カ国で証券・銀行・保険事業を展開するグローバル金融コンソーシアムであるFRHC社（NASDAQ上場：FRHC、時価総額約81億ドル＝約1.2兆円規模）と戦略的パートナーシップを構築し、日本市場における次世代型金融サービスの展開を目指すことをいたしました。

（2）本提携の強み：世界最先端の「AI×金融」技術の活用

FRHC社は、単なる金融機関にとどまらず、テクノロジーへの巨額投資を行う「Tech-Fin企業（テクノロジー主導の金融企業）」としての側面を強く有しています。同社は直近（2025年11月）において、以下の通り世界的なテック企業との連携を深めています。

・OpenAI社との戦略的協定：

生成AIを活用した「ChatGPT Edu」の国家規模導入支援および金融オペレーションへのAI実装。

・NVIDIA社とのパートナーシップ：

最大20億ドル（約3,000億円）規模のNVIDIA製AIインフラストラクチャを搭載した、Freedom Holding Corp.が運営する「カザフスタン・ソブリンAIハブ（Sovereign AI Hub）」の構築計画。

当社は、本合弁事業を通じて、FRHC社が保有するこれらの「世界最先端のAI技術」や「デジタル

「バンキングノウハウ」を日本市場へ導入いたします。

これにより、従来の金融サービスとは一線を画す、高度な UX（ユーザーエクスペリエンス）とデータ分析に基づいた銀行サービス、消費者ローン、後払い決済（BNPL）等のプラットフォーム構築を目指します。

2. 設立する合弁会社（準備会社）の概要

(1) 名 称	株式会社 Freedom Japan
(2) 所 在 地	東京都千代田区紀尾井町 4-1 新紀尾井町ビル 2F
(3) 代 表 者	未定（FRHC 社指名予定）
(4) 事 業 内 容	最先端 FinTech を活用した金融事業の市場調査及び事業開発（銀行、デジタルバンキング、消費者ローン、クレジット、後払決済等）
(5) 資 本 金	100,000,000 円
(6) 設 立 年 月 日	2026 年 1 月下旬（予定）
(7) 決 算 期	未定
(8) 純 資 産	未定
(9) 総 資 産	未定
(10) 大株主及び持株比率	FRHC 社 90% 当社 10%

3. 合弁相手先の概要

(1) 名 称	Freedom Holding Corp.		
(2) 所 在 地	40 Wall Street, 58th Floor, New York, NY 10005 USA		
(3) 代 表 者	CEO Timur Turlov		
(4) 事 業 内 容	ブローカレッジ業務、証券取引、投資調査・助言、投資銀行・引受業務、住宅ローン貸付、保険、通信、航空券・文化スポーツイベントチケットのオンライン販売、オンラインマーケットプレイスの運営およびその他多数のサービスに従事する多角的な金融サービス企業。		
(5) 自 己 資 本	12 億ドル（2025 年 9 月末現在）		
(6) 設 立 年	2008 年		
(7) 上 場 市 場	米国 NASDAQ 市場（ティッカー：FRHC）時価総額約 1.2 兆円		
(8) 大株主及び株比率	Timur Turlov 69.3%		
(9) 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
決 算 期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
純 資 産	771 百万米ドル	1,164 百万米ドル	1,214 百万米ドル
総 資 産	5,085 百万米ドル	8,302 百万米ドル	9,914 百万米ドル

売 上 高	799 百万米ドル	1,666 百万米ドル	2,051 百万米ドル
営 業 利 益	236 百万米ドル	435 百万米ドル	113 百万米ドル
経 常 利 益	236 百万米ドル	435 百万米ドル	113 百万米ドル
当 期 純 利 益	206 百万米ドル	375 百万米ドル	85 百万米ドル

4. 日程

取 締 役 会 決 議 日	2025 年 12 月 19 日
基本合意書締結日	2025 年 12 月 19 日
会 社 設 立 日	2026 年 1 月下旬（予定）

5. 今後の見通し

本件は、当社グループの将来的な収益基盤を劇的に拡大させる可能性を秘めた戦略的プロジェクトの第一歩です。設立される準備会社における市場調査およびライセンス取得等の進捗に伴い、具体的な事業開始時期や業績への寄与が見込まれる段階となりましたら、速やかに開示いたします。

なお、2026 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

以 上